立ちどまらない保険。
MS&AD 三井住友海上あいおい生命
三井住友海上あいおい生命保険株式会社
経営企画部　〒104-8258 東京都中央区新川 2-27-2
TEL：03-5539-8300(大代表)
www.msa-life.co.jp

News Release

２０２２年５月２０日

２０２１年度決算のお知らせ

ＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社（社長：加治 資朗）の２０２１年度（２０２１年4月１日～２０２２年3月３１日）の決算をお知らせいたします。

１．契約高

新契約は、１兆６,９０４億円（前年度比９５.６％）となりました。また、保有契約は２３兆8,４７７億円（前年度末比９８．３％）となりました。

２．年換算保険料

新契約は、法人向け商品の販売増等により２６９億円（前年度比１０２．５％）となりました。また、保有契約は4,４３８億円（前年度末比９９．１％）となり、うち、第三分野の保有契約は、1,５２４億円（前年度末比１０４．３％）となりました。

３．損益の状況

責任準備金繰入額の減少、事業費の削減等により、基礎利益は３４５億円（前年度差+９７億円）、また、当期純利益は２１０億円（前年度差+９１億円）と、いずれも過去最高益となりました。

４．ソルベンシー・マージン比率

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は、１２月に資本剰余金を原資とする現金配当（約７３７億円）をＭＳ＆ＡＤインシュアランス グループ ホールディングス株式会社に実施したことにより、1,１５１.９％（前年度末差△２８７.６ポイント）となりましたが、引き続き高い水準を確保しております。

【主要業績】

	2020 年度	2021 年度	前年度比 (前年度差)
新契約件数	255 千件	229 千件	89.6%
新契約高	1 兆 7,690 億円	1 兆 6,904 億円	95.6%
新契約年換算保険料	262 億円	269 億円	102.5%
保険料等収入	5,131 億円	5,035 億円	98.1%
基礎利益	248 億円	345 億円	139.1% (＋97 億円)
当期純利益	119 億円	210 億円	176.9% (＋91 億円)

	2020 年度末	2021 年度末	前年度末比 (前年度末差)
保有契約件数	3,981 千件	4,018 千件	100.9%
保有契約高	24 兆 2,669 億円	23 兆 8,477 億円	98.3%
保有契約年換算保険料	4,479 億円	4,438 億円	99.1%
うち第三分野	1,460 億円	1,524 億円	104.3%
総資産	4 兆 5,343 億円	4 兆 8,837 億円	107.7%
ｿﾙﾍﾞﾝｼｰ･ﾏｰｼﾞﾝ比率	1,439.5%	1,151.9%	(△287.6 ポイント)

注　新契約件数・新契約高・新契約年換算保険料・保有契約件数・保有契約高・保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計

５．当社の格付け（２０２２年５月２０日現在）

ＡＡ　　格付投資情報センター（Ｒ＆Ｉ）　　保険金支払能力格付け

<< 目 次 >>

1. 主要業績---------- 1 頁

2. 2021 年度末保障機能別保有契約高---------- 3 頁

3. 2021 年度決算に基づく契約者配当の状況 ---------- 4 頁

4. 2021 年度の一般勘定資産の運用状況---------- 5 頁

5. 貸借対照表----------10 頁

6. 損益計算書----------19 頁

7. 経常利益等の明細(基礎利益)----------21 頁

8. 株主資本等変動計算書----------22 頁

9. 保険業法に基づく債権の状況----------23 頁

10. ソルベンシー・マージン比率 ----------24 頁

11. 2021 年度特別勘定の状況----------25 頁

12. 保険会社及びその子会社等の状況 ----------25 頁

当社の2021年度決算の概要は以下のとおりです。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2020年度末				2021年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個　人　保　険	3,815	102.4	236,240	99.3	3,858	101.1	232,274	98.3
② 個人年金保険	166	97.2	6,428	97.3	159	96.1	6,203	96.5
③ 団　体　保　険	－	－	93,562	105.3	－	－	96,180	102.8
④ 団体年金保険	－	－	2	100.7	－	－	2	93.5
個人合計（①＋②）	3,981	102.2	242,669	99.2	4,018	100.9	238,477	98.3
個人合計+団体保険（①＋②＋③）	－	－	336,232	100.8	－	－	334,658	99.5

（注）１．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

２．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

（単位：千件、億円、％）

区　分	2020年度						2021年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個　人　保　険	254	79.7	17,634	85.5	17,634	－	228	89.7	16,860	95.6	16,860	－
② 個人年金保険	1	96.7	56	92.2	56	－	0	80.3	44	78.7	44	－
③ 団　体　保　険	－	－	1,149	119.2	1,149	－	－	－	433	37.7	433	－
④ 団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人合計（①＋②）	255	79.7	17,690	85.5	17,690	－	229	89.6	16,904	95.6	16,904	－

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

（２）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区　分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	406,965	99.9	405,752	99.7
個人年金保険	40,988	100.9	38,105	93.0
合　計	447,953	100.0	443,858	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	146,072	105.8	152,421	104.3

・新契約

（単位：百万円、％）

区　分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
個　人　保　険	25,996	89.4	26,717	102.8
個人年金保険	239	95.1	183	76.6
合　計	26,236	89.4	26,901	102.5
うち医療保障・生前給付保障等	14,680	76.2	14,055	95.7

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　　分	2020年度		2021年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	513,183	95.8	503,525	98.1
資産運用収益	51,023	77.7	57,273	112.2
保険金等支払金	218,116	91.1	228,942	105.0
資産運用費用	708	5.1	1,912	270.1
経常利益	25,624	137.3	39,051	152.4
契約者配当準備金繰入額	8,151	94.4	8,969	110.0
当期純利益	11,911	158.8	21,072	176.9

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区　　分	2020年度末		2021年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	4,534,390	100.5	4,883,740	107.7

２．2021年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	3,535	232,274	－	－	7,368	96,176	10,903	328,451
	災害死亡	178	16,625	0	3	79	182	258	16,811
	その他の条件付死亡	35	346	―	―	－	－	35	346
生存保障		－	－	159	6,203	0	3	160	6,206
入院保障	災害入院	1,920	108	0	0	124	1	2,046	109
	疾病入院	1,938	109	0	0	―	―	1,939	109
	その他の条件付入院	1,507	90	0	0	－	－	1,508	90
障害保障		73	―	0	―	131	―	205	―
手術保障		2,897	―	0	―	―	―	2,898	―

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	2

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	38	0

（注）

１．団体保険、団体年金保険および医療保障保険（団体型）の件数は被保険者数を表します。

２．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険（年金特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。

３．「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

４．医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。

５．受再保険については、被保険者数6千名、金額14億円です。

３．2021年度決算に基づく契約者配当の状況

（１）2021年度決算に基づく契約者配当金の例示

2021年度決算に基づく、当社５年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

＜例＞５年ごと利差配当付養老保険
30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 （配当金）	死亡契約 （保険金＋配当金）
2002年10月 1日	20年	310,980円	0円	10,000,000円
2007年10月 1日	15年	310,520円	0円	10,000,000円
2012年10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2017年10月 1日	5年	375,720円	2,000円	10,002,000円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 （配当金）	死亡契約 （保険金＋配当金）
2002年10月 1日	20年	311,960円	0円	10,000,000円
2007年10月 1日	15年	311,380円	0円	10,000,000円

（注）１．経過年数とは2022年4月１日から2023年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。
２．「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

（２）2021年度決算に基づく配当基準利回り

2021年度決算に基づく、当社５年ごと利差配当付個人保険および５年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。
これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.40%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.45%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.20%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.45%
	2017年4月2日以降	0.25%
一時払	1999年4月1日以前	0.05%～0.20%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	0.00%～0.15%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	0.00%～0.15%
	2002年7月2日以降	0.10%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.30%～1.80%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.25%～1.65%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.65%～1.50%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.15%～0.60%
	2017年4月2日以降	0.30%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%～0.35% （注）

（注）配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動（増減）し、支払が発生しないこともあります。

４．2021 年度の一般勘定資産の運用状況

（１）2021 年度の資産の運用状況

①運用環境

2021 年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、依然として厳しい状況にある中、持ち直しの動きもみられました。

国内金利（10 年国債利回り）は、期初に 0.095％で始まった後、日銀の強固な金融緩和策を背景に低位で安定していましたが、年明け以降は世界的にインフレ傾向が強まり、欧米の長期金利が上昇したことに連動して国内金利も上昇し、2021 年度末は0.220％となりました。

為替市場は、期初に対ドル 110 円台で始まった後、緩やかな円安傾向が続いていましたが、2022 年３月の米国の利上げをきっかけとした内外金利差の一層の拡大を受け円安に拍車がかかり、2021 年度末は122 円 39 銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に２万９千円台前半で始まった後、新型コロナウイルス感染拡大による企業収益悪化懸念から調整局面が継続しました。年明けからは米国株の調整およびロシアのウクライナ侵攻によるグローバルな景気悪化懸念から大きく下落する局面もありましたが、その後、反発し、2021 年度末は27,821 円となりました。

②運用方針

〔 基本方針 〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔 運用対象 〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2021 年度末における一般勘定資産の残高は、4 兆 8,837 億円となりました。資産配分は公社債を中心に行い、その結果、公社債は4 兆 2,258 億円（総資産に占める比率は86.5％）となりました。

また、2021 年度は資産運用収益を 572 億円、資産運用費用を 19 億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは 1.16%となりました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	74,851	1.7	107,417	2.2
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	4,313,867	95.1	4,613,652	94.5
公社債	4,006,085	88.3	4,225,892	86.5
株式	785	0.0	1,001	0.0
外国証券	253,557	5.6	315,227	6.5
公社債	215,890	4.8	273,906	5.6
株式等	37,667	0.8	41,320	0.8
その他の証券	53,438	1.2	71,531	1.5
貸付金	58,858	1.3	58,990	1.2
不動産	431	0.0	346	0.0
繰延税金資産	676	0.0	10,923	0.2
その他	85,794	1.9	92,501	1.9
貸倒引当金	△89	△0.0	△91	△0.0
合計	4,534,390	100.0	4,883,740	100.0
うち外貨建資産	254,600	5.6	318,451	6.5

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△ 121,548	32,565
買現先勘定	△ 407,722	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	556,255	299,785
公社債	455,339	219,806
株式	102	216
外国証券	87,275	61,669
公社債	63,522	58,016
株式等	23,753	3,652
その他の証券	13,537	18,093
貸付金	△ 4,271	131
不動産	△ 44	△ 85
繰延税金資産	676	10,246
その他	566	6,706
貸倒引当金	8	△ 1
合計	23,918	349,349
うち外貨建資産	90,418	63,850

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	48,701	50,755
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	46,985	48,830
貸付金利息	1,598	1,651
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	118	273
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	2,258	6,514
国債等債券売却益	1,399	2,546
株式等売却益	350	339
外国証券売却益	508	3,627
その他	－	－
有価証券償還益	56	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	3
貸倒引当金戻入額	7	－
その他運用収益	－	－
合計	51,023	57,273

（5）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　分	2020年度	2021年度
支払利息	－	－
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	389	1,232
国債等債券売却損	330	－
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	59	1,232
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	176	222
為替差損	1	－
貸倒引当金繰入額	－	3
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	140	454
合計	708	1,912

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分		2020年度	2021年度
現預金・コールローン		0.00	0.00
買現先勘定		0.02	－
債券貸借取引支払保証金		－	－
買入金銭債権		－	－
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		1.24	1.22
	うち公社債	1.12	1.11
	うち株式	1.93	1.63
	うち外国証券	2.35	2.93
貸付金		2.52	2.81
不動産		－	－
一般勘定計		1.13	1.16
	うち海外投融資	2.35	2.93

（注）

１．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

２．海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,321,042	1,500,616	179,573	184,922	5,348	1,335,161	1,468,087	132,925	149,941	17,016
責任準備金対応債券	1,437,197	1,433,119	△ 4,078	24,591	28,669	1,914,224	1,794,138	△ 120,085	4,181	124,266
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	1,477,068	1,550,808	73,739	88,715	14,975	1,319,070	1,360,274	41,203	74,606	33,402
公社債	1,186,724	1,247,845	61,121	66,896	5,775	945,959	976,506	30,546	48,568	18,022
株式	243	342	98	98	－	243	352	108	108	－
外国証券	242,171	251,458	9,286	17,152	7,866	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780
公社債	210,633	215,890	5,256	12,496	7,239	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226
株式等	31,538	35,568	4,029	4,656	626	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553
その他の証券	47,928	51,162	3,233	4,567	1,333	67,553	68,194	640	5,239	4,599
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	4,235,308	4,484,543	249,235	298,229	48,993	4,568,456	4,622,500	54,044	228,729	174,684
公社債	3,944,964	4,181,581	236,616	276,410	39,793	4,195,345	4,238,732	43,386	202,691	159,304
株式	243	342	98	98	－	243	352	108	108	－
外国証券	242,171	251,458	9,286	17,152	7,866	305,313	315,222	9,909	20,689	10,780
公社債	210,633	215,890	5,256	12,496	7,239	268,180	273,906	5,726	14,953	9,226
株式等	31,538	35,568	4,029	4,656	626	37,132	41,315	4,182	5,736	1,553
その他の証券	47,928	51,162	3,233	4,567	1,333	67,553	68,194	640	5,239	4,599
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

注) 1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。
2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式	－	－
その他有価証券	4,774	3,991
国内株式	442	649
外国株式	－	－
その他	4,331	3,342
合計	4,774	3,991

(注) 市場価格のない株式等および組合等のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。
(2020年度末：44百万円、 2021年度末：0百万円)

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	2020年度末	2021年度末	科　目	2020年度末	2021年度末
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	**74,851**	**107,417**	**保険契約準備金**	**4,007,521**	**4,208,571**
現金	0	0	支払備金	33,569	38,970
預貯金	74,851	107,416	責任準備金	3,964,029	4,158,746
有価証券	**4,313,867**	**4,613,652**	契約者配当準備金	9,923	10,854
国債	3,077,284	3,499,113	**代理店借**	**3,063**	**2,949**
地方債	132,491	102,265	**再保険借**	**302**	**309**
社債	796,309	624,513	**その他負債**	**251,978**	**480,344**
株式	785	1,001	売現先勘定	110,343	227,342
外国証券	253,557	315,227	債券貸借取引受入担保金	126,101	228,535
その他の証券	53,438	71,531	未払法人税等	3,538	632
貸付金	**58,858**	**58,990**	未払金	345	6,190
保険約款貸付	58,858	58,990	未払費用	6,828	7,147
有形固定資産	**8,010**	**6,855**	前受収益	0	0
建物	431	346	預り金	115	113
リース資産	6,073	5,377	金融派生商品	2,253	8,789
その他の有形固定資産	1,506	1,131	リース債務	333	239
無形固定資産	**32,164**	**28,968**	資産除去債務	429	414
ソフトウェア	23,356	17,571	仮受金	521	938
その他の無形固定資産	8,807	11,396	その他の負債	1,168	－
代理店貸	**1,518**	**1,379**	**退職給付引当金**	**4,234**	**4,647**
再保険貸	**994**	**1,274**	**役員退職慰労引当金**	**7**	**5**
その他資産	**43,538**	**54,370**	**特別法上の準備金**	**9,853**	**11,126**
未収金	32,227	31,159	価格変動準備金	9,853	11,126
前払費用	3,126	2,569	**負債の部　合計**	**4,276,962**	**4,707,955**
未収収益	7,405	7,595	（純資産の部）		
預託金	367	332	**資本金**	**85,500**	**85,500**
金融派生商品	2	24	**資本剰余金**	**93,688**	**19,955**
仮払金	397	920	資本準備金	63,214	14,746
その他の資産	11	11,768	その他資本剰余金	30,473	5,208
繰延税金資産	**676**	**10,923**	**利益剰余金**	**25,115**	**40,662**
貸倒引当金	**△ 89**	**△ 91**	利益準備金	2,524	3,630
			その他利益剰余金	22,590	37,032
			特定事業出資積立金	－	49
			繰越利益剰余金	22,590	36,982
			株主資本合計	**204,303**	**146,117**
			その他有価証券評価差額金	**53,124**	**29,667**
			評価・換算差額等合計	**53,124**	**29,667**
			純資産の部　合計	**257,428**	**175,784**
資産の部合計	**4,534,390**	**4,883,740**	**負債及び純資産の部合計**	**4,534,390**	**4,883,740**

（2021 年度末　貸借対照表の注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
（1）満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
（2）「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険」に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成 12 年 11 月 16 日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
（3）その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））によっております。ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

3．有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産（リース資産を除く）　定額法によっております。
・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引)　リース期間に基づく定額法によっております。

4．無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

5．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

6．貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

7．退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数　10 年

8．役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

13. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

14. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第 48 号)
(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第1項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

15. 当社は、MS＆ADインシュアランスグループホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年6月 17 日。以下、「改正時価算定適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2項及び改正時価算定適用指針第 27-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。
これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対

照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに変更しております。

16. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

(1)金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。

②金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。

金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。

当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。

当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。

また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取締役会等に報告しております。

a. 市場リスクの管理

当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。

上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスクの把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。

なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体

制を整備し運営しております。
資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。
また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2)金融商品の時価等に関する事項
主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	107,417	107,417	−
有価証券 (*1)(*2)	4,609,660	4,622,500	12,840
満期保有目的の債券	1,335,161	1,468,087	132,925
責任準備金対応債券	1,914,224	1,794,138	△120,085
その他有価証券	1,360,274	1,360,274	−
貸付金	58,990	58,990	−
保険約款貸付	58,990	58,990	−
金融派生商品 (*3)	(8,764)	(8,764)	−
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	−
ヘッジ会計が適用されているもの	(8,764)	(8,764)	−
売現先勘定 (*4)	(227,342)	(227,342)	−
債券貸借取引受入担保金 (*4)	(228,535)	(228,535)	−

(*1)市場価格のない株式等については、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項に基づき、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該市場価格のない株式等は非上場株式であり、当期末における貸借対照表価額は649百万円であります。
(*2)組合出資金等については、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-16項を適用し、時価開示の対象としておらず、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当期末における貸借対照表価額は3,342百万円であります。
(*3)金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。
(*4)売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、( )で示しております。

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価 : 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価 ： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価 ： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	800,531	553,431	6,311	1,360,274
その他有価証券	800,531	553,431	6,311	1,360,274
国債・地方債等	598,633	93,139	－	691,773
社債	－	284,733	－	284,733
株式	352	－	－	352
その他	201,545	175,558	6,311	383,416
金融派生商品	－	24	－	24
通貨関連	－	24	－	24
資産計	800,531	553,456	6,311	1,360,299
金融派生商品	－	8,789	－	8,789
通貨関連	－	8,789	－	8,789
負債計	－	8,789	－	8,789

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金及び預貯金	0	107,416	－	107,417
有価証券	2,904,635	357,590	－	3,262,226
満期保有目的の債券	1,228,416	239,670	－	1,468,087
国債・地方債等	1,228,416	－	－	1,228,416
社債	－	239,670	－	239,670
責任準備金対応債券	1,676,218	117,919	－	1,794,138
国債・地方債等	1,676,218	8,625	－	1,684,844
社債	－	109,294	－	109,294
貸付金	－	－	58,990	58,990
保険約款貸付	－	－	58,990	58,990
資産計	2,904,635	465,007	58,990	3,428,633
売現先勘定	－	227,342	－	227,342
債券貸借取引受入担保金	－	228,535	－	228,535
負債計	－	455,877	－	455,877

③時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

a. 現金及び預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としており、現金はレベル1の時価、預貯金、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金はレベル2の時価に分類しております。

b. 有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含ま

れます。相場価格が入手できない場合には、外部情報ベンダーより入手した相場価格によっております。当該価格は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて算定され、評価にあたっては観察可能なインプット(国債利回り、信用スプレッド等)を最大限利用しており、レベル2の時価に分類しております。投資信託は、公表されている基準価額又は取引金融機関等から提示された基準価額によっており、レベル2の時価に分類しておりますが、基準価額の算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

c. 貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

d. 金融派生商品

金融派生商品は為替予約取引であります。これは店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、直物相場をベースに直先スプレッドを調整して算出した先物為替相場によっております。為替予約取引は、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合に該当し、レベル2の時価に分類しております。

④時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

a. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

記載すべき事項はありません。

b. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	2,099	2,099
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上	−	−
その他有価証券評価差額金	1,543	1,543
購入、売却、発行及び決済		
購入	2,846	2,846
売却	−	−
発行	−	−
決済	△177	△177
レベル3の時価への振替	−	−
レベル3の時価からの振替	−	−
期末残高	6,311	6,311
当期損益に計上した額のうち貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	−	−

c. 時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定め、これに沿って時価評価モデルを策定しております。リスク管理部門は当該モデル、使用するインプット及び算定結果としての時価が方針及び手続に準拠しているか妥当性を確認しております。またリスク管理部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

d. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

記載すべき事項はありません。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、236,727 百万円であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,641 百万円であります。

19. 関係会社に対する金銭債権の総額は 508 百万円、金銭債務の総額は 5,823 百万円であります。

20. 繰延税金資産の総額は 22,552 百万円、繰延税金負債の総額は 11,537 百万円であります。繰延税金

資産の総額から評価性引当額として控除した額は 91 百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額 14,956 百万円、価格変動準備金 3,115 百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額 1,903 百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 11,537 百万円であります。

21. 当期における法定実効税率は 28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は 26.80%であります。
その差異の主な内訳は、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△1.60%及び住民税均等割額に係る差異 0.33%であります。

22. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	9,923百万円
当期契約者配当金支払額	8,039百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	8,969百万円
当期末現在高	10,854百万円

23. 担保に供されている資産の額は、有価証券 237,712 百万円であります。また、担保付き債務の額は 227,342 百万円であります。

24. 保険業法施行規則第 71 条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 693 百万円であります。

25. 1株当たり純資産額は 59,386 円 62 銭であります。

26. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、5,646 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

27. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
(1)採用している退職給付制度の概要
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2)確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,578 百万円
勤務費用	541 百万円
利息費用	39 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△54 百万円
退職給付の支払額	△224 百万円
期末における退職給付債務	4,879 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,879 百万円
未認識数理計算上の差異	△232 百万円
退職給付引当金	4,647 百万円

③退職給付に関する損益

勤務費用	541 百万円

利息費用	39 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	57 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	637 百万円

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率　0.86%

(3)確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、186 百万円であります。

28. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科　　目	2020年度	2021年度
経　常　収　益	**568,421**	**563,333**
保険料等収入	**513,183**	**503,525**
保険料	511,986	501,978
再保険収入	1,196	1,546
資産運用収益	**51,023**	**57,273**
利息及び配当金等収入	48,701	50,755
預貯金利息	0	0
有価証券利息･配当金	46,985	48,830
貸付金利息	1,598	1,651
その他利息配当金	118	273
有価証券売却益	2,258	6,514
有価証券償還益	56	－
為替差益	－	3
貸倒引当金戻入額	7	－
その他経常収益	**4,214**	**2,534**
年金特約取扱受入金	2,672	821
保険金据置受入金	1,411	1,267
その他の経常収益	130	446
経　常　費　用	**542,796**	**524,281**
保険金等支払金	**218,116**	**228,942**
保険金	48,323	47,050
年金	19,302	20,455
給付金	31,943	34,974
解約返戻金	113,104	121,193
その他返戻金	3,845	3,551
再保険料	1,596	1,716
責任準備金等繰入額	**228,029**	**200,119**
支払備金繰入額	1,682	5,401
責任準備金繰入額	226,346	194,717
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	**708**	**1,912**
有価証券売却損	389	1,232
金融派生商品費用	176	222
為替差損	1	－
貸倒引当金繰入額	－	3
その他運用費用	140	454
事業費	**77,298**	**73,860**
その他経常費用	**18,643**	**19,447**
保険金据置支払金	1,330	1,306
税金	7,798	7,563
減価償却費	9,109	10,130
退職給付引当金繰入額	377	413
その他の経常費用	28	32
経　常　利　益	**25,624**	**39,051**
特　別　利　益	**0**	**0**
固定資産等処分益	**0**	**0**
特　別　損　失	**1,438**	**1,294**
固定資産等処分損	**309**	**21**
価格変動準備金繰入額	**1,128**	**1,272**
契約者配当準備金繰入額	**8,151**	**8,969**
税引前当期純利益	**16,036**	**28,787**
法人税及び住民税	**5,007**	**8,839**
法人税等調整額	**△ 883**	**△ 1,124**
法人税等合計	**4,124**	**7,715**
当期純利益	**11,911**	**21,072**

（2021 年度　損益計算書の注記）

1．関係会社との取引による収益の総額は 2,698 百万円、費用の総額は 68 百万円であります。

2．有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2,546 百万円、株式等 339 百万円、外国証券 3,627 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、外国証券 1,232 百万円であります。

3．責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 27 百万円であります。

4．金融派生商品費用には、評価損 6,513 百万円が含まれております。

5．1株当たり当期純利益は、7,119 円 01 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 21,072 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。

6．関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
親会社	MS＆ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	役員の兼任等	資本剰余金を原資とした配当（注）	73,732

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注） 資本剰余金を原資として、1 株につき 24,909 円 77 銭の配当を行っております。

7．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2020年度	2021年度
基礎利益 A	**24,811**	**34,519**
キャピタル収益	**2,260**	**6,521**
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	2,258	6,514
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	3
その他キャピタル収益	2	3
キャピタル費用	**568**	**1,456**
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	389	1,232
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	176	222
為替差損	1	－
その他キャピタル費用	1	1
キャピタル損益 B	**1,691**	**5,065**
キャピタル損益含み基礎利益 A＋B	**26,503**	**39,585**
臨時収益	**7**	**－**
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	7	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	**886**	**533**
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	886	530
個別貸倒引当金繰入額	－	2
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益 C	**△ 878**	**△ 533**
経常利益 A＋B＋C	**25,624**	**39,051**

（注）

１．基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2020年度	2021年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 2	△ 3

２．その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2020年度	2021年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	－	－
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	2	3

３．その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2020年度	2021年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1	1
ﾏｰｹｯﾄ･ﾊﾞﾘｭｰ･ｱｼﾞｬｽﾄﾒﾝﾄに係る解約返戻金額変動の影響額	－	－

８．株主資本等変動計算書

2020年度

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						特定事業出資積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	－	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788
当期変動額												
剰余金の配当	－	－	－	－	1,159	－	△ 6,956	△ 5,796	△ 5,796	－	－	△ 5,796
当期純利益	－	－	－	－	－	－	11,911	11,911	11,911	－	－	11,911
特定事業出資積立金の積立	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
準備金から剰余金への振替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 9,475	△ 9,475	△ 9,475
当期変動額合計	－	－	－	－	1,159	－	4,955	6,114	6,114	△ 9,475	△ 9,475	△ 3,360
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	－	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428

2021年度

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
						特定事業出資積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	2,524	－	22,590	25,115	204,303	53,124	53,124	257,428
当期変動額												
剰余金の配当	－	14,746	△ 88,479	△ 73,732	1,105	－	△ 6,630	△ 5,525	△ 79,258	－	－	△ 79,258
当期純利益	－	－	－	－	－	－	21,072	21,072	21,072	－	－	21,072
特定事業出資積立金の積立	－	－	－	－	－	49	△ 49	－	－	－	－	－
準備金から剰余金への振替	－	△ 63,214	63,214	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	△ 23,457	△ 23,457	△ 23,457
当期変動額合計	－	△ 48,467	△ 25,265	△ 73,732	1,105	49	14,391	15,546	△ 58,186	△ 23,457	△ 23,457	△ 81,643
当期末残高	85,500	14,746	5,208	19,955	3,630	49	36,982	40,662	146,117	29,667	29,667	175,784

（2021年度　株主資本等変動計算書の注記）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	－	－	2,960
合計	2,960	－	－	2,960

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 5月19日取締役会	普通株式	4,610	1,557円59銭	2021年 3月31日	2021年 5月25日
2021年 11月18日取締役会	普通株式	915	309円18銭	－	2021年 11月25日
		73,732	24,909円77銭	－	2021年 12月9日

（２）基準日が2021年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2022年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 5月19日取締役会	普通株式	11,474	利益剰余金	3,876円44銭	2022年 3月31日	2022年 5月25日

３．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

９．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	－	－
危険債権	－	－
三月以上延滞債権	－	－
貸付条件緩和債権	－	－
小　　計	－	－
（対合計比）	（　　－）	（　　－）
正 常 債 権	183,822	296,564
合　　計	183,822	296,564

（注）

1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）

3．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）

4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）です。

5．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	490,784	398,033
資本金等	199,693	134,643
価格変動準備金	9,853	11,126
危険準備金	39,775	40,305
一般貸倒引当金	3	4
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合は100%）	66,405	37,083
土地の含み損益×85%（マイナスの場合は100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	167,964	165,324
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	－	－
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	7,087	9,545
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	68,186	69,105
保険リスク相当額 R_1	18,468	18,369
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	17,227	17,845
予定利率リスク相当額 R_2	3,242	3,263
最低保証リスク相当額 R_7	－	－
資産運用リスク相当額 R_3	52,692	53,400
経営管理リスク相当額 R_4	1,832	1,857
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	1,439.5%	1,151.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。

〈参考〉実質資産負債差額

（単位：百万円）

項　　目	2020年度末	2021年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額　（１）	4,709,885	4,896,580
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額　（２）	4,038,255	4,479,162
実質資産負債差額　（１）－（２）＝（３）	671,630	417,417

（注）１．実質資産負債差額は、保険業法第132条第２項に規定する区分等を定める命令第３条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第２号の規定に基づき算出しています。

２．保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ－２－２－６に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2020年度末：496,135百万円、2021年度末：404,577百万円

11. 2021年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。